

長谷川慶太郎著「経済戦勝国、日本の底力」出版文化社 2009年7月17日刊を読む

日本の底力とは何かを考える

1. 世界経済が「100年に1度」の「危機」を経験していると言われるが、そのシンボルともいふべき大事件が、平成21年6月早々発生した。
2. 世界最大、米国最大の自動車会社、GMが倒産したのである。もちろん、この事件はかなり以前から予想されており、裁判所に「破産法第11条」を申請した時は、誰も意外とすることはなかった。米国政府は、GMの経営維持に巨額の財政資金を投入し、全力を挙げて経営破綻を避ける努力を見せたが、その努力は実を結ばなかった。それこそ、この事件は100年ぶりの大事件である。その意味は、この100年間米国経済を支えてきた「製造業」のシンボルだったGMの姿が消えたことで、米国の製造業の崩壊、消滅の流れが、誰の目にも映るようになったのである。
3. 第二次大戦が終結した1945年当時、米国は世界最大の工業生産力を誇っていた。全ての工業生産物、農産物にわたり米国は断トツの第1位を占めていた。技術面でも世界最強の兵器、原爆を発明、実用化した。そこに存在する圧倒的な優位は不動のものと考えた人々が、世界中にあふれていた。米国が世界の支配者であり、政治、経済全てにわたり、米国の主導下に世界全体の秩序が維持される流れに異存を唱えるのは、共産主義体制下の一部の国のみと理解されていた。
4. その後、半世紀を経過する間に、米国経済は急速に変化をとげ、製造業を中心とする「第二次産業」が衰退、今世紀に入るところには多くの製造業が解体、消滅してしまった。そのシンボルがGMなのである。
5. 今日でも米国は世界最大の農産国、同時に世界経済の不可欠な金融センターを保有している。表現を変えるなら、米国は第一次、第三次産業を保有するが、第二次産業を自発的に放棄した。この重要な変化はゆっくりと進行し、しかも経済の拡大を伴いながらの変化だったから、特別非難あるいは修正の対象とすべき課題と判断されることなく、一種の自然現象のように進行し、したがってほとんど抵抗感がなかった。結果として、GMの倒産という劇的な大事件が発生しても、それに強い反発を示す向きはほとんどなく、一種の自然現象のように、いつの間にか発生した現象と受け止められてしまった。かつて前世紀の80年代に見られた「日本たたき」のような現象は全く見られない。

6. 今度の「経済危機」が発生した理由は、米国人の多くが「インフレ幻想」にとらえられていたことにある。今世紀に入る以前に、世界全体の経済の基調は前世紀に「インフレ」から逆転した「デフレ」にあった。だが、この認識は、米国だけでなく世界全体にわたって、共有されておらず、一時的な現象として景気後退に伴う物価下落が生じても、それは短期間に終了して、再び物価の全面的上昇が復活するに違いないとの「幻想」が支配していた。
7. とくに米国の消費者は、収入以上の消費を行っても、インフレだからいずれ価値の下がった貨幣で返済できるとの判断から、巨額のローンを組んで中古住宅を購入しても、やっていけると誤信した。この判断は根拠のない「幻想」だから、いったん崩壊すれば回復の機会は全く有り得ない。その結果が今日の「危機」である。米国の消費者はそのあおりを受けて、生活の基本路線を一挙に修正せざるを得ない窮地に追い込まれた。家計を改革して、徹底的に収縮するために、まず当面の生活に必要な高額な耐久消費財の購入を打ち切った。まず自動車、次いで薄型テレビなど家電製品、絵画、彫刻といった装飾品、宝石など装身具、婦人ドレス。こうしたぜいたく品の市場は、一瞬の内に顧客が姿を消し、はやるのはこうした高額商品を取り扱う「質屋」だけとなった。
8. 米国は世界最大の消費市場であり、ほぼ 40 パーセントを占めているから、米国の消費が緊縮すれば、たちまち世界全体の消費財産業が大打撃を受けるのは当然である。こうして「危機」は世界経済全体に広がった。
9. もちろん、米国政府を筆頭に世界全体の全ての政府は、全力を挙げて「不況対策」に乗り出す。前世紀最大の「不況」だった 1930 年代と違って、大規模な戦争に備える必要が全くないから、今度の「危機」では世界全体の政府首脳に、国際協調が第一の原則と確認され、不況対策でも自国の企業経営だけを優先する「保護主義政策」を回避することになった。この路線は、自国の国内市場の開放を意味するデフレ政策なのである。
10. 米国のように、製造業を放棄した国では第三次産業の中核である「金融・証券業界」の経営再建に全力を挙げ、この政策に成功すれば、それが自然に世界経済全体の運営を正常化する前提条件を整備する。前世紀の「危機」のように、国内産業を保護する路線を優先して、外国貿易を犠牲にする路線は絶対に取りられる危険はないだろう。となれば、貿易市場の縮小が生じても、それは一時的な現象に止まり、前世紀のように長期化したり、一挙に数分の一に落ち込む事態は確実に回避できると考えてよさそうである。
11. 公共事業投資が本格的な不況対策という原則は、今日も変わらない。現在世界的な規模で着手されつつある大規模な公共事業投資は、時間とともに本格化するに違いない。現在世界経済の活動を支えているインフラは、前世紀の「戦争と革命の時代」では修理すら十分実施されてこなかったから、著しい荒廃状態となっている。経済活動の拡大、人類の生活水準の向上が生んだ巨大な需要を賄う能力がなくなっている。不況対策として消費市場の縮小を補うためにも、大規模な公共事業投資を通じる消費の補完が、これから大規模に進行すると予想できる。

12. 今度の「危機」を通じて、日本の製造業の不況抵抗力の強さが改めて世界の注目を集めている。世界全体の自動車業界が大打撃を受けて経営破綻が続出する中、日本では経営危機を訴える向きはない。日本でも企業の倒産は発生しているが、それは建設、不動産開発の業界に限定され、製造業の大企業は平然としている。赤字を計上しても内部留保が豊かだから、配当を維持する企業が普通である。人員整理も「派遣切り」の程度で大規模な正社員の首切りはない。大局的に見るなら、日本は世界全体に設備投資、公共事業投資に必要な資本財、生産財を安定して供給できる唯一の第二次産業を保有している大国である。このメリットはデフレが進行し、世界のどの国も全力を挙げて公共事業投資を推進する政策を導入するにつれ、日本経済への本格的に大きな需要を殺到させるに違いない。

P.1 ~ 6

[コメント]

毎月のように出版される長谷川慶太郎先生の最新の著作。デフレの到来を一早く予見し、「デフレは買い手に天国、売り手に地獄」、今の不況は「消費不況」とものごとの本質に迫る長谷川先生の著作からは目を離すことはできない。そのようなデフレのまっただ中で、どのように活路を見出したらよいのか。本著も、また、示唆に富むアドバイスにあふれる。国民必読の書。

- 2009年6月17日林明夫記 -